

2. 4 事業の成果と社会実装

2022年2月以降、システムの運用にかかるランニングコストはヤエシ合同会社が負担しており、本事業で開発した船陸間の情報共有システムが生産から流通までのワークフローに取り入れられ、日常的に活用されている。これにより、沿岸まぐろはえ縄漁業におけるスマート水産業の推進という目標を達成することができた。

また、副次的な効果として、操業情報に含まれる備考への書き込みを対象としたテキストマイニングにより情報を抽出することもできた。2021年8月に発生した小笠原諸島・福徳岡ノ場の海底火山噴火に由来するとみられる軽石は沿岸まぐろはえ縄漁場でも確認されており、11月から12月にかけて6件の「軽石」に関する書き込みがあった。漁船の位置情報は把握できていることから、軽石の空間分布の把握につながった（図2-8）。その他、「シャチ」に関する書き込みも多くみられた。

なお、採用した衛星通信システム（イリジウム SBD サービス）は非対称の通信システムであることから、本事業では船から陸への片方向の通信による情報の共有に取り組んだ。次年度以降、ヤエシ合同会社の自助努力により、陸から船、船から船への通信を可能とする情報共有システムへと発展させる計画である。これにより、僚船の動静と船団としての魚倉ストックが把握できるようになり、漁業者は漁場選定を含む意思決定に役立てることが可能になる。

以上のように、沖縄県石垣市での2ヶ年の取り組みにより、沿岸まぐろはえ縄漁業におけるスマート水産業の社会実装が実現している。

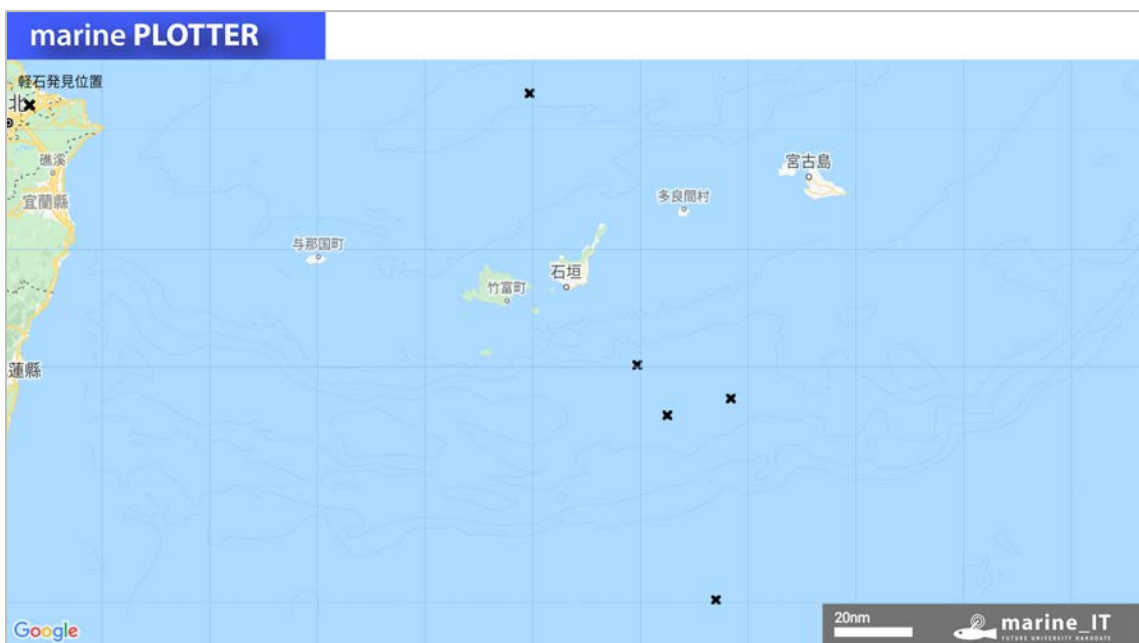


図2-8 軽石が確認されたポイント